

会員月例研究会

ビジネスケアラー支援の最前線

～企業は従業員の仕事と介護の両立支援にどのように取り組むべきか～

講 師： 株式会社チェンジウェーブグループ

取締役・創業者 酒井 穰 氏

日 時： 2025年2月20日(木) 15:30～17:00

ご 案 内

経済産業省の推計によると、2030年には家族を介護する人が833万人に達し、そのうち約4割(約318万人)が仕事と介護を両立する「ビジネスケアラー」となると予測されています。また、ビジネスケアラーの離職や労働生産性の低下に伴う経済損失額は、約9兆円に上ると見込まれています。

仕事と介護の両立を巡っては、これまで「個人の問題」とされることが多かったですが、2025年4月に施行予定の「改正育児・介護休業法」により、今後すべての企業に対し、従業員の仕事と介護の両立を支援する取り組みが求められることになります。

今回の会員月例研究会では、チェンジウェーブグループ取締役・創業者の酒井穰氏をお招きし、企業が従業員の仕事と介護の両立支援に取り組む意義やその具体的方法、また、労働組合が企業に働きかける際のポイントや組合員への支援策などについて解説いただきます。

ご 略 歴



酒井 穰 (さかい じょう) 氏

慶應義塾大学理工学部卒。Tilburg 大学経営学修士号(MBA)首席取得。商社にて新規事業開発に従事後、オランダの精密機器メーカーに光学系エンジニアとして転職し、オランダに約9年在住する。帰国後はフリービット株式会社(東証一部)の取締役(人事・長期戦略担当)を経て、2016年株式会社リクスを佐々木氏と共に創業。自身も30年に渡る介護経験者であり、認定NPO法人カタリバ理事なども兼任する。NHK クローズアップ現代などでも介護関連の有識者として出演。著書「ビジネスパーソンが介護離職をしてはいけないこれだけの理由」、「ビジネスケアラー 働きながら親の介護をする人たち」など。

参 加 要 領

日 時： ライブ 配信：2025年2月20日(木) 15:30～17:00

アーカイブ 配信：2025年2月27日(木) 15:30～3月31日(月) 17:00【予定】

形 式：【ライブ配信(Zoom ウェビナー使用)】または【アーカイブ配信】の選択制

※ご講演当日(2月20日(木))の会場参加の設定はございません。

※ライブ配信およびアーカイブ配信の第三者への共有・開示は固くお断りします。

参加費：日本生産性本部賛助会員：無料 一般：16,500円(消費税込み)

申込み：日本生産性本部WEBからお申込ください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください。



申込締切日：2025年2月12日(水) 12:00 *開催約7日前に参加証を送信します。

FAX：03-3511-4071（WEBからお申込みの場合、FAXは必要ございません）

お 申 込 み 書

公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会担当 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意のうえ、必要事項を記入し、FAX または当本部 WEB からお申込みください。
なお、Eメールアドレスは、必ずご記入ください。また、【ライブ配信】※1、【アーカイブ配信】のいずれかをお選びください。※1【ライブ配信】を選択した場合、Zoom ウェビナー参加にあたり、当日は申込時に記載いただいたEメールアドレスの入力が必要です、ご注意ください。

					申込日		月	日
開催日		会員月例研究会 ビジネスケアラ―支援の最前線 ～企業は従業員の仕事と介護の両立支援にどのように取り組むべきか～ 【ライブ配信】:2025年2月20日(木) 15:30～17:00 【アーカイブ配信】:2025年2月27日(木) 15:30～3月31日(月)17:00(予定) ※ご講演当日(2月20日(木))の会場参加の設定はございません。						
組織名								
所在地		〒 ()						
電話番号					FAX 番号			
No	(選択制)	お名前		ご所属・お役職		Eメールアドレス		
(1)	☐ ライブ配信 ☐ アーカイブ配信							
(2)	☐ ライブ配信 ☐ アーカイブ配信							
[連絡欄]								
お問合せ		公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会担当 〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-1 3-1 2 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071						

個人情報の取扱いについて
公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的：
①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。

2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。

3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。

4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用することがあります。

5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(TEL03-3511-4026)

6. 個人情報保護管理者：(公財) 日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い
下記事項をご了解の上、お申込みください。

① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
② プログラム内容を録画、録音しない。
③ プログラムには許可された者のみが参加する。
④ 付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報もれない環境を備えた場所を確保する。
⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
⑦ 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

WEB